

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL https://www.daj.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小西 勲 (TEL) 03-5220-6045
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,686	40.7	3,024	53.3	3,027	52.7	2,081	52.7
2021年3月期第3四半期	4,750	14.7	1,973	19.7	1,982	20.2	1,363	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,086百万円(53.0%) 2021年3月期第3四半期 1,363百万円(21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.34	144.89
2021年3月期第3四半期	97.22	94.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	18,233	11,325	62.0	804.99
2021年3月期	14,856	10,062	67.6	715.79

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,297百万円 2021年3月期 10,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2021年5月7日に公表いたしました期末の配当予想を修正しております。
 詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	31.9	4,000	34.3	4,000	33.7	2,770	34.5	197.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	14,133,000株	2021年3月期	14,133,000株
2022年3月期3Q	98,331株	2021年3月期	104,462株
2022年3月期3Q	14,032,979株	2021年3月期3Q	14,020,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による経済活性化に向けた施策や全国的なワクチン接種の促進などにより経済水準が持ち直しの傾向にあるものの、世界的な変異株による感染症拡大などもあり国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界においては、クラウドサービスやテレワークの活用による社会生活のデジタル化が進むことでインターネットの範囲が拡大し続けており、組織内部からの情報漏洩リスクに加えて、特定の企業や国家機関などの組織を狙った標的型攻撃など外部からのサイバー攻撃が多様化・高度化していることから、ますますセキュリティ対策の重要性が増しております。同時に混沌とする世界情勢の中で、国産のセキュリティ対策製品の需要も高まっております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を受けて、企業向け市場においては、在宅勤務が余儀なくされ、テレワーク環境の整備とセキュアで効率的な業務運用を行うためのソフトウェア製品への需要が増加しております。また、公共向け市場においても、児童生徒「1人1台端末」の環境整備を行う「GIGAスクール構想」に加え、自治体のセキュリティ対策強化も進められております。

このような状況の中、企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が進んでいることを背景として、クラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」を拡販し、クラウド環境においても、Webやメールを安心して利用できる世界を提供してまいりました。また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」のニーズに合わせた「i-FILTER」の特別版を提供するとともに「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠したサービスを無償提供するなどのキャンペーンを継続し、学校向けの拡販に引き続き努めました。加えて、来年度より本格化する自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力しました。

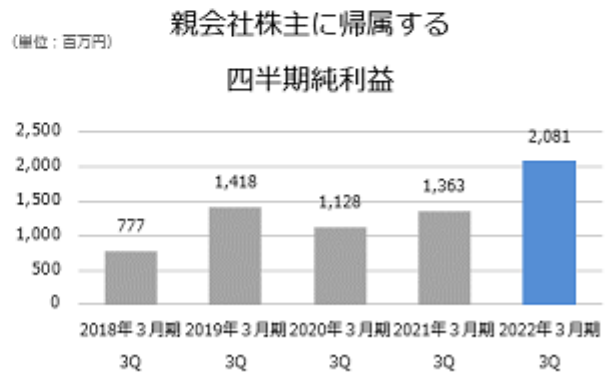
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業向け市場および公共向け市場において、クラウドサービス系製品への需要が高まりました。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、前期に引き続き、当期もクラウドサービス系製品の受注獲得が好調であることから、翌期以降に繰り延べられる売上高が前年同期末比において増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,686百万円(前年同期比140.7%)、営業利益は3,024百万円(前年同期比153.3%)、経常利益は3,027百万円(前年同期比152.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,081百万円(前年同期比152.7%)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	増減額	増減率 (%)
売上高	4,750	6,686	+1,935	+40.7
営業利益	1,973	3,024	+1,051	+53.3
経常利益	1,982	3,027	+1,045	+52.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,363	2,081	+718	+52.7



各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

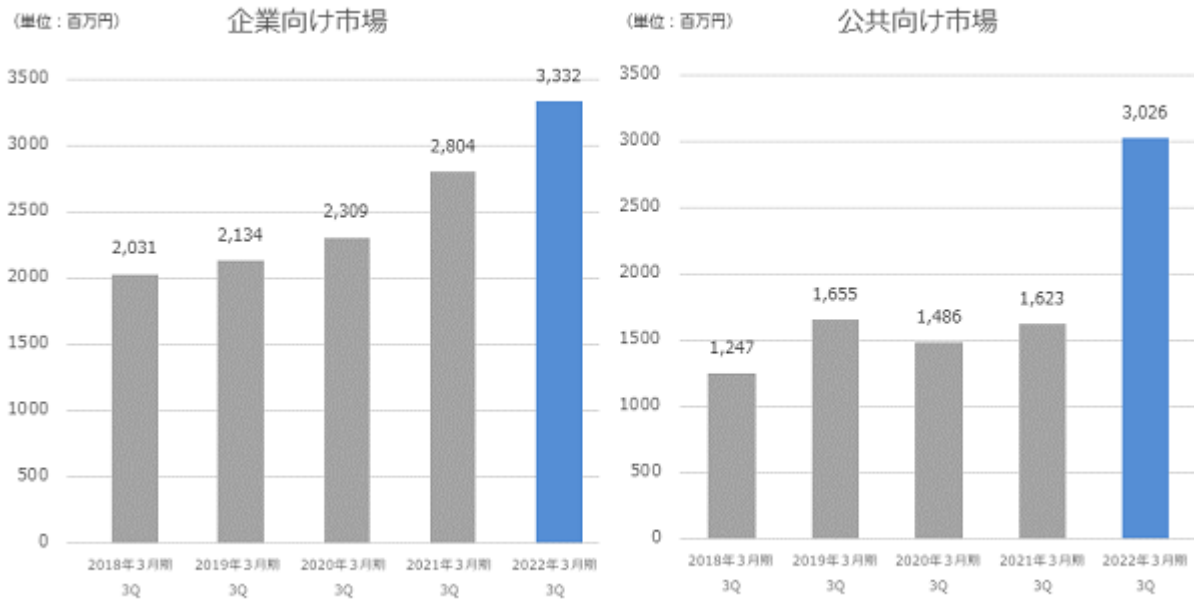
企業向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、運用管理負荷軽減とコスト低減を考慮した「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス系製品の受注が増加しました。また、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティ需要とDX需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得が進み、売上高が増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,332百万円(前年同期比118.8%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来から国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得しておりますが、「GIGAスクール構想」においても安心な自宅学習を可能にするその信頼性と機能が評価され、前期に引き続き「i-FILTER」のクラウドサービス系製品が多くの学校において採用され、売上高が増加しました。また、官公庁・地方自治体の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」の売上高が増加しました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、3,026百万円(前年同期比186.4%)となりました。



家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力したことにより、利用者数が増加しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、327百万円(前年同期比101.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加し、18,233百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,873百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加し、6,907百万円となりました。これは主として、受注した契約高の増加に伴い、前受金が2,273百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加し、11,325百万円となりました。これは主として、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2021年10月29日に公表いたしました業績見直しからの変更はございません。

業績見直しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2022年3月期の配当予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました期末における配当予想を5円増額した1株あたり40円とさせていただくことといたしました。これにより、当期の年間配当予想は1株当たり70円となります。

なお、詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	14,255
受取手形及び売掛金	1,268	1,601
製品	0	0
貯蔵品	3	2
その他	70	97
流動資産合計	12,725	15,959
固定資産		
有形固定資産	233	217
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	1,290
その他	128	233
無形固定資産合計	1,403	1,524
投資その他の資産	493	532
固定資産合計	2,130	2,274
資産合計	14,856	18,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	32	40
未払法人税等	688	474
賞与引当金	194	65
前受金	3,370	5,644
その他	456	633
流動負債合計	4,743	6,857
固定負債		
資産除去債務	48	48
その他	1	1
固定負債合計	50	50
負債合計	4,793	6,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	963	958
利益剰余金	8,699	9,939
自己株式	△342	△322
株主資本合計	10,034	11,288
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7	9
その他の包括利益累計額合計	7	9
新株予約権	8	12
非支配株主持分	12	15
純資産合計	10,062	11,325
負債純資産合計	14,856	18,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,750	6,686
売上原価	1,362	1,940
売上総利益	3,388	4,746
販売費及び一般管理費	1,414	1,721
営業利益	1,973	3,024
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	1	1
為替差益	2	1
助成金収入	3	—
雑収入	1	0
営業外収益合計	8	3
経常利益	1,982	3,027
特別利益		
新株予約権戻入益	9	1
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	12	1
特別損失		
子会社清算損	2	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,992	3,029
法人税等	627	944
四半期純利益	1,365	2,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363	2,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,365	2,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
四半期包括利益	1,363	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361	2,083
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました売上リベートは、売上高から減額してまいります。収益認識会計基準等の適用については、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ減少したことで、売上総利益が減少しておりますが、影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。